雑益	—						
建物及び物件貸付料	—	—	—	141,642,905	141,642,905	26,357,816	168,000,721
その他の雑益	—	—	—	132,746	132,746	692,548,989	692,681,735
計	61,534,315,549	6,782,553,138	7,563,914,916	10,129,996,901	86,010,780,504	6,548,058,133	92,558,838,637
Ⅲ．事業損益	2,810,231,078	393,442,098	505,594,801	1,488,350,134	5,197,618,111	△ 3,094,413,840	2,103,204,271
Ⅳ．総資産							
現金及び預金	—	—	—	—	—	21,260,897,438	21,260,897,438
建物	106,923,564,958	8,860,457,836	14,700,640,305	14,470,554,584	144,955,217,683	2,544,114,952	147,499,332,635
機械及び装置	17,942,916,750	1,461,346,525	2,387,629,400	2,244,948,896	24,036,841,571	420,731,271	24,457,572,842
工具器具備品	26,887,749,074	1,386,827,081	3,417,889,653	1,240,096,467	32,932,562,275	21,948,098	32,954,510,373
土地	79,996,480,246	6,694,579,778	10,929,667,192	10,214,280,674	107,835,007,890	2,015,613,789	109,850,621,679
その他	24,462,799,643	6,815,320,510	2,732,815,241	4,390,949,418	38,401,884,812	406,717,351	38,808,602,163
計	256,213,510,671	25,218,531,730	34,168,641,791	32,560,830,039	348,161,514,231	26,670,022,899	374,831,537,130

⑴　セグメント区分の方法

セグメントを業務に応じて第１号から第４号に区分しております。

⑵　セグメントごとの業務内容

独立行政法人産業技術総合研究所法第11条第１項各号に掲げる下記の各業務

第１号業務：鉱工業の科学技術に関する研究及び開発並びにこれらに関連する業務を行うこと

第２号業務：地質の調査を行うこと

第３号業務：計量の標準を設定すること、計量器の検定、検査、研究及び開発並びにこれらに関連する業務を行うこと並びに計量に関する教習を行うこと

第４号業務：前三号の業務に係る技術指導及び成果の普及を行うこと

なお、第５号業務（産業技術力強化法（平成12年法律第44号）第２条第２項に規定する技術経営力の強化に寄与する人材を養成し、その資質の向上を図り、及びその活用を促進すること）および第６号業務（研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律（平成二十年法律第六十三号）第四十三条の二の規定による出資（金銭の出資を除く。）並びに人的及び技術的援助を行うこと）については、上記業務と一体となって実施するものであることから、上記金額に含めております。

⑶　事業費用のうち、法人共通は配賦不能の費用であり、その主なものは管理部門の経費であります。

事業収益のうち、法人共通は配賦不能の収益であり、その主なものは管理部門の収益であります。

⑷　総資産のうち、法人共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは現物出資資産および現預金であります。

⑸　各セグメントにおける損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりとなっております。

（単位：円）

	第１号業務	第２号業務	第３号業務	第４号業務	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	8,684,425,981	726,762,115	1,186,520,837	1,108,864,925	11,706,573,858	220,653,710	11,927,227,568
損益外減損損失相当額	472,123,231	39,509,955	64,504,442	60,282,729	636,420,357	11,995,697	648,416,054
損益外除売却差額相当額	237,400,396	19,867,015	32,435,134	30,312,306	320,014,851	6,031,864	326,046,715
引当外賞与見積額	△ 9,520,857	△ 3,392,710	6,955,049	4,726,143	△ 1,232,375	△ 9,870,337	△ 11,102,712
引当外退職給付増加見積額	58,922,778	△ 81,889,747	99,948,550	116,899,030	193,880,611	△ 284,825,846	△ 90,945,235

⑹　損益計算書には、前中期目標期間繰越積立金取崩額176,801,659円が計上されており、各セグメントにおける取崩額は、第１号業務：122,346,748円、第２号業務：14,851,339円、第３号業務：20,685,794円、第４号業務：18,917,778円となります。